

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

備品……定額法による。

### (2) 引当金の計上基準

#### ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金要支給額を計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,817,340	0	167,370	1,649,970
備品購入引当資産	1,064,437	106	0	1,064,543
法人設立40周年記念引当資産	200,219	1,500,020	0	1,700,239
事務所取得積立引当資産	854,507	1,500,000	0	2,354,507
小 計	3,936,503	3,000,126	167,370	6,769,259
合 計	3,936,503	3,000,126	167,370	6,769,259

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,649,970	—	—	(1,649,970)
備品購入引当資産	1,064,543	—	(1,064,543)	—
法人設立40周年記念引当資産	1,700,239	—	(1,700,239)	—
事務所取得積立引当資産	2,354,507	—	(2,354,507)	—
小 計	6,769,259	—	(5,119,289)	(1,649,970)
合 計	6,769,259	—	(5,119,289)	(1,649,970)

## 4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

## 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
備 品	815,610	802,223	13,388
合 計	815,610	802,223	13,388

## 6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

7. 保証債務等の偶発債務  
該当事項はありません。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当事項はありません。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高  
該当事項はありません。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項はありません。
11. 重要な後発事象  
該当事項はありません。